

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 岡本硝子株式会社
 コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 阿部 裕 TEL 04-7137-3111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,827	12.0	△509	—	△412	—	△378	—
25年3月期	5,201	△7.1	△343	—	△303	—	△311	—

(注) 包括利益 26年3月期 △353百万円 (—%) 25年3月期 △261百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△23.74	—	△45.5	△6.1	△8.7
25年3月期	△19.51	—	△27.2	△4.4	△6.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,595	733	9.9	40.87
25年3月期	6,982	1,084	14.5	63.39

(参考) 自己資本 26年3月期 651百万円 25年3月期 1,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	371	△59	△25	588
25年3月期	315	△784	198	295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,041	10.1	60	—	24	—	19	—	1.19
通期	6,183	6.1	160	—	33	—	23	—	1.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,950,540 株	25年3月期	15,950,540 株
26年3月期	549 株	25年3月期	483 株
26年3月期	15,950,016 株	25年3月期	15,950,098 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,733	12.3	△684	—	△621	—	△365	—
25年3月期	5,106	△7.7	△547	—	△511	—	△307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△22.89	—
25年3月期	△19.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,990	8.7	557	8.7	—	—	32.80	
25年3月期	6,211	14.1	905	14.1	—	—	55.04	

(参考) 自己資本 26年3月期 523百万円 25年3月期 877百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するとともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、個人消費が増加したことから、回復基調が継続しております。米国では、個人消費の伸びなどにより、景気が緩やかに回復し、ヨーロッパ地域では、英国で景気が緩やかに回復するとともに、ドイツで失業率の低下などにより景気が持ち直しておりますが、引き続き、各国の政府債務問題等の影響と対応に注意が必要な状況であります。中国では、景気は緩やかに拡大していますが、固定資産投資の伸びは低下しております。

フライアイレンズについては、前期に増床したクリーンルームでの蒸着数が増加するとともに、面取り機導入により研磨工程の加工数量も増加したものの、これを上回る急激な受注増加により、外注への依存量が増えてしまいました。また、成型の炉についても専用炉では間に合わず、一部製品について他の炉での生産で対応いたしました。成型条件の確立により、歩留りは回復いたしました。生産する炉を切り替えた当初の歩留りは想定を大きく下回り、原価アップの要因となりました。平成26年1月以後、外注費削減、原価低減策及び適正価格への改定が進み、収益性は改善しつつあります。

フライアイレンズの製造設備について交付された国内立地推進事業費補助金(国庫補助金)111百万円を特別利益に計上し、当該設備について固定資産圧縮損92百万円を特別損失に計上いたしました。

ガラス偏光子は、これまで、プロジェクター向けに供給しておりましたが、今後は、センサー向けなどに用途転換していきます。このため、稼働率の大幅な低下が見込まれる製造設備につき、減損損失を計上いたしました。当期の減損損失は、これを含めて総額で57百万円となり特別損失に計上いたしました。

フリット(ガラス粉末)は、新規顧客開拓を始めとして試作から量産へ向けて全社を挙げて取り組んでおります。

資産効率化のため、ガラス溶融炉の建設などに備えて所有していたプラチナ地金のうち、当面使用しない分を売却したことなどにより、固定資産売却益は84百万円となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,827百万円(前期比12.0%増)、経常損失412百万円(前連結会計年度の経常損失は303百万円)、当期純損失378百万円(前連結会計年度の当期純損失は311百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(照明事業)

当連結会計年度の売上高は790百万円と前期と比べ42百万円(5.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は70百万円と前期と比べ6百万円(8.3%)の減益となりました。LED照明向け製品の販売が引き続き好調でした。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、ガラス製品への需要の漸減傾向が続いており、販売数量が前期比で21.4%減少し、売上高は16.0%減少しました。

(光学事業)

当連結会計年度の売上高は3,910百万円と前期と比べ447百万円(12.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は210百万円と前期と比べ42百万円(16.6%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前期比で5.6%増加し、売上高は4.5%減少しました。フライアイレンズは販売数量が前期比で63.8%増加し、売上高は65.3%増加しました。平成26年1月以降は、外注費削減と歩留り向上などによる原価低減策と適正価格への改定が進みました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、先進国でデジタルシネマ上映システムの導入がピークを過ぎているため、減少しました。

(機能性ガラス・薄膜事業)

当連結会計年度の売上高は121百万円と前期と比べ36百万円(42.7%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は111百万円と前期と比べ65百万円の増益となりました(前期のセグメント損失は176百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売は増加しましたが、太陽光発電関連のガラス製品等の販売が減少しました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は1,005百万円と前期と比べ184百万円(22.4%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は312百万円と前期と比べ169百万円(前期のセグメント損失は143百万円)の減益となりました。当社のガラス巻き取りロボットの技術をベースとした、ガラス製造プラントを建設業者と共同で受注し竣工したことにより、増収となりました。市場開拓中であるフリット(ガラス粉末)の販売は増加しましたが、製造固定費を回収する水準には届かず、同時に研究開発費が大幅に増加したことから減益となりました。

②次期の見通し

次期は、当連結会計年度から進めているフライアイレンズの収益改善策や、フリットの顧客開拓活動の成果が表れることを見込んでおりますが、JAPAN 3D DEVICES株式会社で薄板精密成型ガラス事業に係る費用が発生する見込みです。

これらにより、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高6,183百万円、営業利益160百万円、経常利益33百万円、当期純利益23百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が272百万円増加し、受取手形及び売掛金が189百万円増加した一方で、商品及び製品が157百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ612百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ387百万円の減少となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,028百万円の増加となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,125百万円増加し、支払手形及び買掛金が130百万円増加した一方で、設備関係支払手形が115百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,064百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が1,997百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ36百万円の減少となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が378百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、588百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は371百万円増加(前連結会計年度は315百万円増加)しました。減価償却費580百万円(前連結会計年度は629百万円)、たな卸資産の減少190百万円(前連結会計年度は、たな卸資産の増加91百万円)、仕入債務の増加128百万円(前連結会計年度は、仕入債務の減少67百万円)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失358百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失293百万円)、国庫補助金受贈益111百万円(前連結会計年度は198百万円)などの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は59百万円減少(前連結会計年度は784百万円減少)しました。有形固定資産の売却による収入184百万円(前連結会計年度は26百万円)、国庫補助金による収入111百万円(前連結会計年度は198百万円)などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出367百万円(前連結会計年度は979百万円)などの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は25百万円減少(前連結会計年度は198百万円増加)しました。長期借入れによる収入639百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済510百万円などの減少要因がありました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度に継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度において重要な営業損失(509百万円)を計上しております。また、当社グループのシンジケートローンとシンジケート団以外の借入金の一部について、連結会計年度の経常利益額、連結会計年度末の純資産額、事業年度末の当社の純資産額に係る財務制限条項が定められており、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しております。当該状

況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

財務制限条項に抵触しているシンジケートローン(当連結会計年度末の借入金残高2,277,500千円)は、多数貸付人の請求があれば期限の利益を喪失しますが、現在、期限の利益の喪失の免除を全参加行あるいは多数貸付人から得るべく交渉をしております。当連結会計年度における収益改善策の進捗状況と平成26年4月30日に決定した事業計画により、今後も約定どおりの元利返済が可能であることを理解いただくことで期限の利益の喪失の免除を受けられると判断しております。シンジケート団以外についても、同様の対応をすることにより期限の利益の喪失の免除を受けられると判断しております。

当該状況を解消するため次の対応策を講じております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①フライアイレンズの採算改善

当社グループへのフライアイレンズの発注増加は著しく、生産能力増強が間に合わない中で、専用炉以外でのガラス基板の生産と外注加工で対応したことで、フライアイレンズで売上損失が生じたことが、営業損失の最大の原因であり、生産性の向上、外注管理の徹底、製品単価の適正化等による採算性の回復を推し進めていきます。

(I)生産性の向上

(i)良品率の向上

フライアイレンズの受注増加に対応するために、フライアイレンズの成型を専用炉であるC4炉に加えて、一部品種について、他の製品も生産しているC5炉に振り替えております。平成26年1月以降は、C5炉でも概ね専用炉並みの良品率となりましたが、引き続き歩留り改善を進め、製造原価の低減を図ります。

また、蒸着工程では蒸着条件の一層の安定化により、歩留りの更なる向上を図ります。

(ii)切断、研磨工程の内製化

増設した自動スクライブ機で、フライアイレンズの切断工程の内製化率を向上させることにより製造原価の低減を図るとともに、研磨工程についても増設した面取り機により、内製化率を向上させるなど製造原価の低減を図ります。

(II)外注管理の徹底

外注管理の徹底により外注先での歩留り向上、外注単価の低減等を図ります。

また、生産計画の再構築を図り、外注数量の適正化を目指します。

平成26年1月以降は、外注先の選択と集中により、スポット的に高い外注単価で依頼することは、ほぼ解消されました。フライアイレンズの受注増加は続いており、当社グループの生産能力を超えた蒸着加工については、輸出先の現地外注業者の活用を進めます。

(III)製品単価の適正化

上記の徹底した原価低減を図るとともに、得意先には、適正価格への改定のお願いをいたしております。

既存製品について、価格の見直しが進んでおりますが、今後は、新製品について、製品合格基準を得意先ときめ細かく協議することにより、合理的な価格設定を図ります。

②フリット事業の早期立ち上げ

新規事業であるフリット事業については、既に試作出荷をしている案件について、量産受注につなげていくことで、着実に売上高を増加させていき、事業の早期立ち上げを図ります。

③金融機関との取引関係の維持

上記の収益改善の施策を実行し、着実に改善の実績を出していくことにより、金融機関の支援体制の維持を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社である新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司及び台湾岡本硝子股份有限公司の5社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

(2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、新潟岡本硝子株式会社

(3) 機能性ガラス・薄膜事業

ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

(4) その他

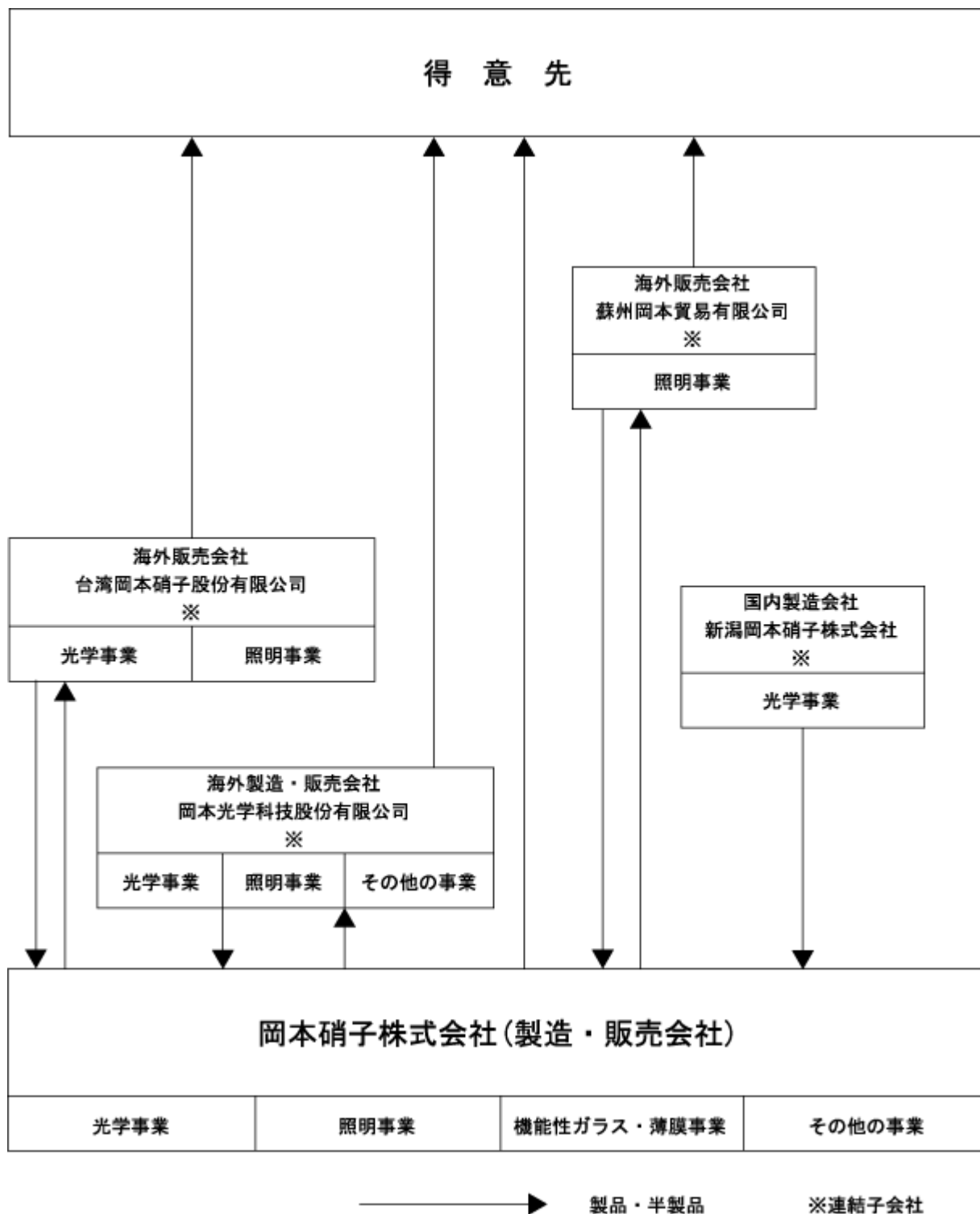
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスの製造及び販売並びに紫外線照射装置

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀は地球環境問題が大きく取り上げられる世紀と認識しております。当社は環境に優しい特性を持つガラスにより、地球環境を汚すこと無く、社会への貢献、事業の拡大発展を図る所存であります。古くて新しいガラスについて、既成概念にとらわれず、大企業では難しい小回りの良さを活かし市場創造を目指します。会社は社員一人ひとりの事を考え、社員は常に何事にもチャレンジして行く活気あふれる会社になりたいと考え、次に掲げる理念を経営の基本方針としております。

①基本理念

特殊ガラスと薄膜で「光の時代」をリードしお客様が感動する製品・サービスを提供し続けます。

②経営理念

常に地球と時代をみつめるダイナミックな経営を行い、社員一人ひとりの人生の充実と会社の発展を目指します。

③行動規範

始まりは、いつも私から。それ、私がやります。Yes, I can.

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従業員、顧客、地域社会などのステークホルダーに配慮しながら、株主の期待と要請に応える企業活動を目指します。そのためには、財務健全性を維持しながら、継続して収益力を向上させていくことが必要と考えます。

従って、成果を計測する尺度のひとつとしてROE(株主資本利益率)を経営指標とし、この向上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

データプロジェクターは、教育分野での利用も多く、この用途の反射鏡及びフライアイレンズの需要は、今後とも安定的に推移すると想定しております。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は大きいものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

今後の支柱事業として、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜事業などの新事業を育成する方針です。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図ります。

当社は、平成26年4月に、薄板精密成型ガラス事業へ参入することを目的として、100%子会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社を設立いたしました。

スマートフォン用カバーガラス、自動車用HUD(ヘッドアップディスプレイ)用凹面鏡など、薄板で3D形状を有するガラス製品の需要が高まっており、当社グループが長年培ってきた、プレスにより精密なガラス成型を行う技術は、この分野で競争力をもちうると考えております。

当社は、平成26年3月25日付で、スマートフォン用カバーガラス製造設備(投資予定1,890百万円)の一部に対し、平成24年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金の交付決定を受けており、当該補助事業をJAPAN 3D DEVICES株式会社が承継することの承認を受けております。

上記補助金、金融機関からの借入、加えて事業を共同して行う企業1社以上から資本参加を得ることを検討しており、これにより平成27年3月までに、JAPAN 3D DEVICES株式会社は薄板精密成型製造設備を導入する予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら①経営資源の最適配分、②既存事業の収益安定化、③新規事業の早期立ち上げを進めます。

①経営資源の最適配分

・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュフローを創出します。

②既存事業の収益安定化

・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

内製化、加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

③新規事業の早期立ち上げ

- ・フリット(ガラス粉末)の黒字化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

- ・機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

- ・JAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入

予定している共同事業者からJAPAN 3D DEVICES株式会社への出資を受けるとともに金融機関からの資金調達を進めることで、平成27年3月までに製造設備の導入をいたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,702	656,248
受取手形及び売掛金	794,497	984,201
商品及び製品	484,300	327,253
仕掛品	312,692	279,417
原材料及び貯蔵品	70,378	71,480
繰延税金資産	275	-
未収消費税等	134,333	93,882
その他	88,785	81,525
貸倒引当金	△5,016	△4,965
流動資産合計	2,263,950	2,489,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,591,548	3,569,096
減価償却累計額	△1,976,681	△2,093,639
建物及び構築物(純額)	1,614,867	1,475,456
機械装置及び運搬具	5,070,851	5,075,041
減価償却累計額	△3,692,236	△3,840,816
機械装置及び運搬具(純額)	1,378,615	1,234,224
工具、器具及び備品	1,023,136	1,059,100
減価償却累計額	△951,849	△997,692
工具、器具及び備品(純額)	71,286	61,408
土地	708,614	708,614
リース資産	481,340	481,340
減価償却累計額	△207,308	△290,567
リース資産(純額)	274,031	190,773
建設仮勘定	436,115	184,323
有形固定資産合計	4,483,531	3,854,801
無形固定資産		
その他	9,910	7,377
無形固定資産合計	9,910	7,377
投資その他の資産		
投資有価証券	131,392	154,097
その他	93,874	89,751
投資その他の資産合計	225,266	243,849
固定資産合計	4,718,709	4,106,028
資産合計	6,982,659	6,595,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,801	468,519
短期借入金	232,000	172,918
1年内返済予定の長期借入金	480,441	2,606,346
リース債務	95,665	97,365
未払金	286,549	210,157
未払法人税等	20,007	16,226
未払消費税等	-	23,800

賞与引当金	45,877	47,673
設備関係支払手形	174,659	59,017
その他	66,865	65,988
流動負債合計	1,739,869	3,768,015
固定負債		
長期借入金	3,594,923	1,597,585
リース債務	298,097	200,731
繰延税金負債	11,781	17,042
退職給付引当金	216,863	-
退職給付に係る負債	-	239,831
資産除去債務	35,783	37,512
その他	500	500
固定負債合計	4,157,950	2,093,203
負債合計	5,897,819	5,861,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	△787,498	△1,166,180
自己株式	△380	△391
株主資本合計	975,873	597,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,938	37,152
為替換算調整勘定	8,245	22,069
退職給付に係る調整累計額	-	△4,593
その他の包括利益累計額合計	35,184	54,629
新株予約権	27,326	34,882
少数株主持分	46,455	47,160
純資産合計	1,084,840	733,852
負債純資産合計	6,982,659	6,595,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,201,667	5,827,057
売上原価	4,513,378	5,172,577
売上総利益	688,288	654,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,179	74,088
給料及び手当	236,458	257,108
賞与	4,998	7,561
賞与引当金繰入額	10,477	10,626
退職給付費用	9,706	11,510
減価償却費	32,590	35,697
旅費及び交通費	41,696	53,867
支払手数料	104,840	93,526
運賃	78,281	79,029
研究開発費	143,400	202,309
その他	296,152	338,598
販売費及び一般管理費合計	1,031,782	1,163,923
営業損失(△)	△343,493	△509,443
営業外収益		
受取利息	810	303
受取配当金	4,591	4,669
受取賃貸料	240	-
助成金収入	82,602	112,796
為替差益	36,876	52,961
その他	23,055	16,245
営業外収益合計	148,176	186,977
営業外費用		
支払利息	78,435	74,356
シンジケートローン手数料	20,875	7,563
その他	8,396	8,258
営業外費用合計	107,707	90,178
経常損失(△)	△303,024	△412,645
特別利益		
固定資産売却益	1,985	84,759
国庫補助金受贈益	198,044	111,451
ゴルフ会員権償還益	8,550	-
新株予約権戻入益	1,911	8,401
特別利益合計	210,491	204,612
特別損失		
固定資産除却損	16,409	494
固定資産売却損	900	-
減損損失	8,766	57,283
固定資産圧縮損	174,654	92,926
特別損失合計	200,729	150,704
税金等調整前当期純損失(△)	△293,262	△358,737
法人税、住民税及び事業税	19,234	22,385
法人税等調整額	1,471	305
法人税等合計	20,706	22,691

少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△313,968	△381,428
少数株主損失 (△)	△2,777	△2,746
当期純損失 (△)	△311,191	△378,682

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△313,968	△381,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,724	10,213
為替換算調整勘定	24,112	17,275
その他の包括利益合計	52,836	27,489
包括利益	△261,132	△353,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△264,227	△354,644
少数株主に係る包括利益	3,095	704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,390	1,361	△476,307	△369	1,287,075
当期変動額					
新株の発行					
自己株式の取得				△10	△10
当期純利益又は 当期純損失(△)			△311,191		△311,191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△311,191	△10	△311,202
当期末残高	1,762,390	1,361	△787,498	△380	975,873

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,785	△9,994	—	△11,779	25,096	43,360	1,343,753
当期変動額							
新株の発行							
自己株式の取得							△10
当期純利益又は 当期純損失(△)							△311,191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,724	18,240	—	46,964	2,230	3,095	52,289
当期変動額合計	28,724	18,240	—	46,964	2,230	3,095	△258,913
当期末残高	26,938	8,245	—	35,184	27,326	46,455	1,084,840

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,390	1,361	△787,498	△380	975,873
当期変動額					
新株の発行					
自己株式の取得				△11	△11
当期純利益又は 当期純損失(△)			△378,682		△378,682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△378,682	△11	△378,693
当期末残高	1,762,390	1,361	△1,166,180	△391	597,179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,938	8,245	—	35,184	27,326	46,455	1,084,840
当期変動額							
新株の発行							
自己株式の取得							△11
当期純利益又は 当期純損失(△)							△378,682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,213	13,824	△4,593	19,444	7,556	704	27,705
当期変動額合計	10,213	13,824	△4,593	19,444	7,556	704	△350,987
当期末残高	37,152	22,069	△4,593	54,629	34,882	47,160	733,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△293,262	△358,737
減価償却費	629,987	580,725
減損損失	8,766	57,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,761	1,795
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,258	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	18,374
受取利息及び受取配当金	△5,402	△4,973
支払利息	78,435	74,356
為替差損益(△は益)	5,351	3,017
固定資産売却損益(△は益)	△1,085	△84,759
固定資産除却損	16,409	494
固定資産圧縮損	174,654	92,926
国庫補助金受贈益	△198,044	△111,451
ゴルフ会員権償還益	△8,550	-
売上債権の増減額(△は増加)	142,994	△186,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,541	190,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,802	128,883
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,435	67,740
その他の負債の増減額(△は減少)	22,575	△1,640
小計	392,784	467,443
利息及び配当金の受取額	5,402	4,973
利息の支払額	△78,755	△74,841
法人税等の支払額	△4,244	△26,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,186	371,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
別段預金の預入による支出	△25,000	-
別段預金の払戻による収入	-	25,000
投資有価証券の取得による支出	△6,158	△7,278
国庫補助金による収入	198,044	111,451
有形固定資産の取得による支出	△979,152	△367,904
有形固定資産の売却による収入	26,475	184,906
無形固定資産の取得による支出	△5,840	△540
貸付けによる支出	△39,537	-
貸付金の回収による収入	39,860	-
預託金の償還による収入	11,000	-
その他の支出	△3,464	△3,461
その他の収入	90	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784,881	△59,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	112,000	△59,081
長期借入れによる収入	388,500	639,250
長期借入金の返済による支出	△431,946	△510,683
自己株式の取得による支出	△10	△11
リース債務の返済による支出	△85,000	△95,403
セール・アンド・リースバックによる収入	215,158	-

財務活動によるキャッシュ・フロー	198,699	△25,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,765	6,583
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261,229	292,945
現金及び現金同等物の期首残高	556,931	295,702
現金及び現金同等物の期末残高	295,702	588,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の4社であります。

新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司、台湾岡本硝子股份有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

移動平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～35年

機械装置及び運搬具 3年～9年

在外連結子会社

定額法

B 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

C リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建営業債権

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が239,831千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,593千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の中で、様々な応用分野が期待されるガラス偏光子と発電方式によって多様な製品展開が期待される太陽光発電用ガラス部品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	832,502	3,462,897	85,063	4,380,463	821,203	5,201,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	832,502	3,462,897	85,063	4,380,463	821,203	5,201,667
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	77,255	252,973	△176,586	153,643	△143,401	10,241
セグメント資産	824,885	4,280,877	333,926	5,439,689	683,920	6,123,609
その他の項目						
減価償却費	64,545	438,893	24,192	527,630	90,925	618,556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,466	621,937	87,181	715,585	225,855	941,440

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	790,344	3,910,096	121,405	4,821,846	1,005,210	5,827,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	790,344	3,910,096	121,405	4,821,846	1,005,210	5,827,057
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	70,859	210,880	△111,178	170,560	△312,524	△141,963
セグメント資産	729,763	3,679,255	250,746	4,659,766	872,526	5,532,292
その他の項目						
減価償却費	49,691	362,154	23,016	434,862	133,861	568,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,047	64,393	15,059	86,501	77,570	164,071

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,380,463	4,821,846
「その他」の区分の売上高	821,203	1,005,210
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,201,667	5,827,057

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,643	170,560
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△143,401	△312,524
全社費用(注)	△353,735	△367,480
連結財務諸表の営業利益	△343,493	△509,443

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,439,689	4,659,766
「その他」の区分の資産	683,920	872,526
全社資産(注)	859,050	1,062,779
連結財務諸表の資産合計	6,982,659	6,595,071

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	527,630	434,862	90,925	133,861	11,431	12,001	629,987	580,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	715,585	86,501	225,855	77,570	21,982	51,802	963,423	215,873

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・薄膜事業	計			
減損損失	-	8,766	-	8,766	-	-	8,766

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・薄膜事業	計			
減損損失	-	5,738	25,461	31,199	26,083	-	57,283

(注) 「その他」の金額は、研究が終了した研究開発用電気炉であります。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	63円39銭	40円87銭
1株当たり当期純損失(△)	△19円51銭	△23円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が0.29円減少しております。

(注3) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△311,191	△378,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△311,191	△378,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,950	15,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 262,400株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 810,300株

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、新たに薄板精密成型ガラス事業を開始するための生産拠点として、平成26年4月14日に子会社を設立いたしました。また、平成26年4月30日開催の取締役会にて同社への増資を決議し同日付で増資を実施いたしました。

1. 設立の目的

スマートフォン用カバーガラス、自動車用ヘッドアップディスプレイ用凹面鏡などの薄板3D形状ガラス製品の需要が高まっており、今後の大きな成長性を見込み、新たに事業を開始するために子会社を設立いたしました。

今後は、当社が有する本事業は平成26年4月30日付で新会社へ譲渡し、これに係る資産等は平成26年6月末までに現物出資する予定です。また、当社は、平成26年3月25日付で経済産業省より交付決定を受けた補助事業（「平成24年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」）を新会社へ承継することの承認を受け、当該補助金（投資予定1,890,000千円の一部）、金融機関からの借入金により必要な資金を調達するとともに、本事業を共同して推進すべく1社以上の資本参加を検討しております。

2. 設立した子会社の概要

- (1) 商号 JAPAN 3D DEVICES株式会社
- (2) 所在地 新潟県柏崎市
- (3) 代表者 代表取締役社長 齋藤朋之
- (4) 主な事業内容 電子・光学機器の製造、加工及び販売
- (5) 資本金 5,000千円
- (6) 出資比率 当社100%
- (7) 設立日 平成26年4月14日

(8) 決算期 12月31日

3. 増資の内容

(1) 増資額 340,000千円
(2) 資本金 増資後 175,000千円
(3) 払込日 平成26年4月30日
(4) 引受先 当社100%